



カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
																								
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	基本	・長年ISO14001およびエコアクション21を取得してきた実績から現在は自社の環境マネジメントシステムで運用している			3.9			6	7					12	13.3	14	15					
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・HP等で環境情報を公開し、自社の環境情報開示を検討している												12.6								
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・工場やオフィスへの太陽光パネルの設置と利用を検討している							7.2							13						
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	基本	・森林資源の保護を目的とした「FSC®COC認証」を取得し、顧客への提案も含めた利用推進を行っている ・用紙調達に留まらず、広範囲での天然資源調達を目指す													12.2	13	14	15				
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・就業規則において禁止項目として社員に周知している																	16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・就業規則において禁止項目として社員に周知している																	16			
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・業務上デザイン、制作物、写真画像等を扱っており定期的勉強会を実施 ・必要部署の担当者はビジネス著作権検定を取得している ・自社媒体「ながの情報」のネーミングを商標登録して管理している									8.2											
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・「個人情報保護方針」を制定し、内外に公表するとともに、個人情報保護マニュアルに基づき運用している ・プライバシーマークを取得している																	16			
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	基本	・自社製品の原材料に紛争鉱物は不使用である																		16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・取引先との対話を通じた人権侵害防止等の取組状況の確認活動を行っている					5						8		10		12	13	14	15	16	17
28		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・製品・サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している ・製品安全確保の観点を踏まえ、PL法対応の取扱説明書を製作している(PL保険に加入している)									3.9						12.4					
29	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・長年ISO9001を運用してきた経験から自社独自の品質マネジメントシステムを構築している ・「品質方針」を制定し、品質マネジメントシステムを構築。品質マニュアルに基づき運用している																9				
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	基本	・FSC認証紙、NON-VOCインキ等の材料使用や、PP加工からニス加工へのシフトを提案した製品開発・販売に取り組んでいる							6							12	13	14	15			
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	基本	・海洋プラスチック問題解決のため、プラスチック代替製品の開発・販売に取り組んでいる ・陸の豊かさを守るため、竹紙(バンブーパーパー)、間伐材用紙の普及に取り組んでいる ・貧困と飢餓を無くすすべての人の健康のため、寄付金付きペーパーの販売に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
32	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域の中学生に自社工場での職場体験の受け入れを行っている ・「ながの情報」の発行、「カンヨニュース」の発行、「長野市民教養講座」の開催など地域に貢献する取り組みをしている					4						9		11	12		14	15		17	
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	基本	・月1回の自社周辺ゴミ拾いボランティアを実施している ・地域のプロサッカーチームのスポンサーを通して地域発展に取り組んでいる ・NPO法人「麦っこひるば」に対して寄付を行っている					4								11				14	15		17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	基本	・地域の食の事業者と地域外のバイヤーとのマッチング事業を通じて地産外商に取り組んでいる										8	9		11	12	13					
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化している ・経営者が理念を毎月全社員に向けたミーティングにて説明し、共有している										8	9									17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・掲示板等で法令順守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している ・セクハラ・パワハラ防止の研修を実施している																				16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・責任者(担当役員)、CSR室長を任命している																				16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・得意先、銀行、株主、OBなど対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な内容に努めている																			16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	基本	・プライシマシマーク運用の中で、リスクの洗い出し、評価を行った上で、適切な対策を講じている																				16
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・環境に配慮した製品提案・販売に取り組んでいる																				16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・【予定】事業継続計画(BCP)の策定を検討している ・同業の全国ネットワーク組織EPC-JAPANで、ネットワーク内の事業継続マニュアルを制定している												9		11		13	13.1			16
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・後継者候補がいる										8	9									17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
SDGsに関連する製品製造および商品開発を推進する	・環境ペーパー、社会貢献ペーパーの売り込み ・プラスチック製品を紙製品に置き換える商品開発・販売			3.3											14.1	15.0		

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
  - ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
  - ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- (※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)